

貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,586,784	流 動 負 債	5,590,966
現金及び預金	5,231,720	短期借入金	650,000
売掛金	4,984,504	未払金	1,018,211
たな卸資産	29,172	未払費用	744,112
前払費用	533,511	未払法人税等	1,000,974
繰延税金資産	745,880	未払消費税等	512,524
その他	68,505	預り金	259,444
貸倒引当金	△6,507	賞与引当金	934,888
固 定 資 産	6,189,236	解約調整引当金	165,226
有 形 固 定 資 産	3,053,189	リース債務	46,590
建物	4,078,560	資産除去債務	254,164
構築物	55,023	その他	4,833
車両運搬具	1,936	固 定 負 債	1,508,643
工具、器具及び備品	965,041	リース債務	175,990
土地	288,220	役員退職慰労引当金	333,673
建設仮勘定	12,910	預り保証金	207,619
リース資産	217,592	資産除去債務	791,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,566,093	負 債 合 計	7,099,608
無 形 固 定 資 産	510,514	(純 資 産 の 部)	
のれん	134,371	株 主 資 本	10,676,412
ソフトウェア	351,743	資本金	1,024,500
ソフトウェア仮勘定	23,446	資本剰余金	1,997,207
その他	953	資本準備金	1,997,207
投資その他の資産	2,625,533	利益剰余金	7,666,914
投資有価証券	23,037	その他利益剰余金	7,666,914
出資金	196	繰越利益剰余金	7,666,914
長期前払費用	146,424	自 己 株 式	△12,210
差入保証金	2,344,092	純 資 産 合 計	10,676,412
繰延税金資産	111,784	負 債 純 資 産 合 計	17,776,020
その他	2,791		
貸倒引当金	△2,791		
資 産 合 計	17,776,020		

損 益 計 算 書

(平成27年7月1日から
平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
営 業 収 益		31,172,116
営 業 費 用		26,353,203
営 業 利 益		4,818,913
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	584	
受 取 手 数 料	53,900	
そ の 他	16,506	70,990
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,387	
社 債 利 息	71	
シンジケートローン手数料	50,395	
そ の 他	4,259	64,112
経 常 利 益		4,825,791
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,896	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	180,808	182,703
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	683	
固 定 資 産 除 却 損	25,094	
減 損 損 失	195,007	
本 社 移 転 費 用	277,801	
和 解 金	1,500	500,085
税 引 前 当 期 純 利 益		4,508,409
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,734,834	
法 人 税 等 調 整 額	△333,159	1,401,675
当 期 純 利 益		3,106,734

株主資本等変動計算書

(平成27年7月1日から)
(平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成27年7月1日 期首残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	4,746,388	4,746,388	△12,210	7,755,886
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△186,208	△186,208	—	△186,208
当期純利益	—	—	—	3,106,734	3,106,734	—	3,106,734
事業年度中の変動額合計	—	—	—	2,920,526	2,920,526	—	2,920,526
平成28年6月30日 期末残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	7,666,914	7,666,914	△12,210	10,676,412

	純資産合計
平成27年7月1日 期首残高	7,755,886
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△186,208
当期純利益	3,106,734
事業年度中の変動額合計	2,920,526
平成28年6月30日 期末残高	10,676,412

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 8年～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3年～8年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

保険契約を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 解約調整引当金

保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を解約調整引当金として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	18,160千円
営業取引以外の取引高	25,368千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,340,000株	一株	一株	9,340,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	29,600株	一株	一株	29,600株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	186,208	20.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465,520	50.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(4) 当事業年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 400,000株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	71,492千円
未払社会保険料	52,044千円
解約調整引当金	50,989千円
役員退職慰労引当金	102,171千円
賞与引当金	288,506千円
資産除去債務	320,750千円
減価償却超過額	203,593千円
減損損失	12,690千円
未払賃料	35,441千円
未払給与に含まれる賞与	38,452千円
本社移転費用	85,729千円
その他	86,123千円
繰延税金資産小計	1,347,980千円
評価性引当額	△375,543千円
繰延税金資産合計	972,437千円
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	△114,773千円
繰延税金負債合計	△114,773千円
繰延税金資産の純額	857,663千円

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から平成28年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は39,901千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、保険契約を締結した顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に残高の管理や契約先の財務状態などの把握を行い、回収懸念などの早期把握と信用リスクの低減を行っております。

借入金の使途は主として運転資金の調達を目的としたものであります。

未払金及び未払法人税等については、1年以内の支払期日であり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現金及び預金	5,231,720	5,231,720	—
(2) 売 掛 金	4,984,504	4,984,504	—
(3) 差 入 保 証 金	2,344,092	2,344,092	—
資 産 計	12,560,316	12,560,316	—
(4) 短期借入金	650,000	650,000	—
(5) 未 払 金	1,018,211	1,018,211	—
(6) 未 払 法 人 税 等	1,000,974	1,000,974	—
(7) 未 払 消 費 税 等	512,524	512,524	—
負 債 計	3,181,724	3,181,724	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(4)短期借入金、(5)未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,037

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,231,720	—	—	—
売掛金	4,984,504	—	—	—
合計	10,216,224	—	—	—

差入保証金については、償還予定が確定しているものがないため、記載しておりません。

4. 借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000	—	—	—	—	—

7. 減損会計に関する注記

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
ほけんの窓口 熊本下通り店 (熊本県熊本市)	店舗	建物 工具、器具及び備品	1,547千円 20千円
ほけんの窓口 イトーヨーカドー伊勢原店 (神奈川県伊勢原市)	店舗	建物	170千円
ほけんの窓口 イズミヤ大久保店 (京都府城陽市)	店舗	建物	1,475千円
ほけんの窓口 西鉄久留米店 (福岡県久留米市)	店舗	建物	4,949千円
本社 (東京都渋谷区)	遊休資産	ソフトウェア	1,554千円
ほけんの窓口 トーク岸和田店 (大阪府岸和田市)	店舗	建物	2,386千円
ほけんの窓口 宝塚逆瀬川店 (兵庫県宝塚市)	店舗	建物	2,244千円
ほけんの窓口 オークタウン大和高田店 (奈良県大和高田市)	店舗	建物	1,266千円
ほけんの窓口 山科店 (京都府京都市)	店舗	建物	1,679千円
ほけんの窓口 松本Mウイング店 (長野県松本市)	店舗	建物 工具、器具及び備品	1,365千円 82千円
ほけんの窓口 船橋店 (千葉県船橋市)	店舗	建物	373千円
ほけんの窓口 仙台パルコ店 (宮城県仙台市)	店舗	建物	2,232千円
ほけんの窓口 東京モノレール浜松町店 (東京都港区)	店舗	建物 工具、器具及び備品	6,852千円 0千円
豊中研修センター (大阪府豊中市)	遊休資産	建物 構築物 工具、器具及び備品 土地	121,523千円 3,466千円 702千円 41,122千円
計			195,007千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

閉鎖が決定した店舗等のうち、資産グループの固定資産の帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。遊休資産については、将来の使用が見込まれないものについて、回収可能価額まで減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗等を基本単位とし、遊休資産については個別の物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

店舗等については回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって、零としております。

また、遊休資産については、回収可能価額を正味売却可能価額により測定しており、合理的な見積もりにより評価しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主・ 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社（当 該会社の子会社 を含む）	(株)LPHライフコ ンサルタント	—	主要株主今 野則夫氏の 近親者が議 決権の過半 数を所有 パートナー 契約	ロイヤリティ の収入等	227,414	売掛金	21,266
				販売奨励金の 支払い	426		
				転貸の敷金等	—	預り保証金	12,254

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、両社協議の上、合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,146円72銭

(2) 1株当たり当期純利益 333円68銭